

平成 29 年度予算概算要求の概要 ～民間主導の自立型経済の発展に向けて～

沖縄振興開発金融公庫(理事長:川上好久)は、本日、平成 29 年度予算の概算要求書を、主務大臣を経由し財務大臣に提出しました。

当公庫は、沖縄振興の基本方向である「沖縄の優位性を生かした民間主導の自立型経済の発展」に向け、国や県の沖縄振興策と一体となった政策金融の取り組みを引き続き推進するとともに、「経済財政運営と改革の基本方針 2016」及び「ニッポン一億総活躍プラン」等の内容を踏まえ、平成 29 年度予算概算要求は、

- ① 中小企業・小規模事業者の経営基盤強化
- ② ひとり親家庭への更なる支援
- ③ 世界水準の観光リゾート地形成

に重点を置いた内容となっております。

平成 29 年度予算概算要求の概要は、次のとおりです。

1. 事業規模

(1) 事業計画 (【別紙】参照)

- ・ 沖縄の優位性を生かした民間主導の自立型経済の発展に資するため、また、セーフティネット機能を確保するため、事業規模は 1,571 億円 (平成 28 年度当初計画比 127 億円増)

(2) 資金計画

- ・ 財政融資資金借入金は 861 億円、財投機関債の発行は 300 億円
- ・ 業務の円滑な運営に資するための補給金として 10 億 3,500 万円

2. 出資金

財政投融资特別会計からの出資金 23 億円を要求

- (1) リーディング産業の支援にかかる出資財源【11 億円】
- (2) 産業基盤整備事業にかかる出資財源【5 億円】
- (3) 中小企業等の創業・新事業展開、事業再生及び雇用環境の改善等を支援するための資本性ローンの融資財源【7 億円】

3. 出・融資制度

(1) 出・融資制度の創設・拡充

- ① 労働力の確保を目的とした企業内保育施設等の設置や労働力の質の向上等により事業の生産性向上に取り組む事業者を資本性ローンにより支援
⇒「沖縄雇用改善等支援資本強化特例制度」(仮称)の創設

② ひとり親家庭の教育資金負担の軽減

⇒「教育一般資金貸付」について、子どもの人数が2名以上のひとり親家庭世帯に係る貸付利率の特例措置の拡充

③ 世界水準の観光リゾート地の形成を支援

⇒「出資」について、沖縄リーディング産業支援事業に係る出資限度額の拡充

⇒「産業開発資金」について、貸付利率体系の拡充

④ その他(既存制度の貸付期間・据置期間の拡充)

⇒「沖縄特産品振興貸付」、「沖縄情報通信産業支援貸付」、「沖縄中小企業経営基盤強化貸付」

(2) 既存制度の取扱期間の延長

① 「沖縄中小企業経営基盤強化貸付」

② 「沖縄雇用・経営基盤強化資金貸付」

③ 「沖縄農林漁業台風災害支援資金貸付」

(3) 株式会社日本政策金融公庫等の要求する制度拡充のうち、当公庫の業務範囲に対応するものについては同様の措置を要求する。

以 上

事業計画

(単位:億円)

	29 年度 要求 ①	28 年度 当初計画 ②	①－②
1 貸 付	1, 550	1, 425	125
産業開発資金	600	510	90
中小企業等資金	710	685	25
住宅資金	90	90	—
農林漁業資金	60	60	—
医療資金	50	40	10
生活衛生資金	40	40	—
2 企業等に対する出資	16	16	—
産業基盤整備事業	5	5	—
リーディング産業支援	11	11	—
3 新事業創出促進出資	5	3	2
合 計	1, 571	1, 444	127

各資金の事業規模については、次のとおり。

(1) 産業開発資金

- 世界水準の観光リゾート地の形成等を支援するため、28 年度当初計画より 90 億円増の 600 億円

(2) 中小企業等資金

- 中小企業等の振興を図るとともに、セーフティネット機能を確保するため、貸付実績等を勘案し、28 年度当初計画より 25 億円増の 710 億円

(3) 住宅資金

- 沖縄における資金ニーズ及び民間金融機関の取組を勘案し、28 年度当初計画と同額の 90 億円

(4) 農林漁業資金

- 農林水産業の振興を図るとともに、セーフティネット機能を確保するため、沖縄における資金需要等を勘案し、28 年度当初計画と同額の 60 億円

(5) 医療資金

- 医療施設の設備投資計画等を勘案し、28 年度当初計画より 10 億円増の 50 億円

(6) 生活衛生資金

- 生活衛生関係営業者の振興を図るため、貸付実績等を勘案し、28 年度当初計画と同額の 40 億円

(7) 企業等に対する出資

- 産業の振興開発に寄与する事業における当公庫への出資期待を勘案し、28 年度当初計画と同額の 16 億円(産業基盤整備事業 5 億円、リーディング産業支援 11 億円)

(8) 新事業創出促進出資

- 沖縄における新たな事業の創出を促進するため、28 年度当初計画より 2 億円増の 5 億円

お問い合わせ先



沖縄振興開発金融公庫
THE OKINAWA DEVELOPMENT FINANCE CORPORATION

企画調査部業務企画課

TEL 098(941)1740

総務部企画調整課

TEL 03(3581)3242